

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P.165

2001 商工業振興助成に要する経費 23,353,000 円 (24,824,000 円)

[その他 1,200,000 円 一財 22,153,000 円]

* 特財積算根拠

[使用料：駐車場使用料 1,200,000 円]

目的

市内の商工会や商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

内容

(1) 商店街活性化事業補助金 2,160,000 円

- ・商店街活性化事業補助金 (一般公募採択分 8 団体) 1,620,000 円
- ・駅周辺活性化事業補助金 3 団体 540,000 円

(2) 商工会事業補助金(人件費) 16,873,200 円

- ・取手市商工会職員の人件費 16,873,200 円

(3) とりで産業まつり補助金 3,000,000 円

- ・とりで産業まつり (取手地区)

期 日	平成 22 年 11 月 予定
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	20,000 人見込み

- ・とりで産業まつり (藤代地区)

期 日	平成 22 年 9 月 予定
場 所	藤代地区商店会大通り
参加者	10,000 人見込み

[担当：産業振興課] P.165

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 94,144,000 円 (94,743,000 円)

[その他 31,047,000 円 一財 63,097,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 31,027,900 円]

[諸収入：中小企業事業資金融資あっ旋保証料補助金返戻金 20,000 円]

目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証あっ旋または、利子補給補助をすることで、市内中小企業者の金融の円滑化を図り、企業の安定と繁栄に寄与することを目的とする。

内容

(1) 取手市中小企業事業資金融資あっ旋制度

茨城県信用保証協会を公的保証人とすることで事業資金の借入を円滑にし、市内金融機

関に 1 年間の預託を行い、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにする。
また、制度利用者に対し、保証料を補助することで制度利用者の負担軽減を図る。

・制度の概要

制 度	自 治 金 融			振 興 金 融		
内 容	設 備	1,000 万円	返 済 7 年	設 備	2,000 万円	返 済 7 年
	運 転	500 万円	返 済 5 年	運 転	2,000 万円	返 済 5 年
保 証 料	年 0.5～2.2% (平均で 1.35% 10 万円で 3,600 円)					

・保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	32,616,000 円	新規 300 件 22,680,000 円、過年度 460 件 9,936,000 円
振興金融	17,460,000 円	新規 20 件 5,616,000 円、過年度 140 件 11,844,000 円
計	50,076,000 円	自治金融・振興金融保証債務残高 4,374,189,000 円(1,368 件) 平成 21 年 12 月末現在

・預託金、寄託金

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	31,000,000 円	市内金融機関 8 行 14 支店に預託 (平成 22 年 10 月 14 日～平成 23 年 10 月 14 日)
損失補償寄託金	12,800,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

(2) 取手市中小企業事業資金利子補給制度

旧藤代町においての市町村金融制度であり、合併以前の制度利用者については、事業資金の借入利子について、全額を助成することにより中小企業安定対策の促進を図る。

制 度	金 額	備 考
自治金融制度 利 子 補 給 補 助 金	267,355 円	利子補給補助金 $18,438,300 \text{ 円} \times 1.45\% = 267,355 \text{ 円}$ (12 月末保証債務残高 × 年平均金利)

[担当：産業振興課] P.165

2701 中小企業育成事業に要する経費 450,000 円 (500,000 円)

[一財 450,000 円]

目的

地域間格差の拡大が懸念される中で、取手市が地域資源を活かして自立的・継続的な成長を実現していくために、意欲ある市内中小企業の創意工夫ある取組みへの助成を行い、中小企業の経営安定及び事業拡大、地域経済の活性化を図る。

内容

(1) 中小企業チャレンジ支援事業補助金 450,000 円

新商品等の開発、事業化に対する支援及び創意工夫した新たな取組みの掘り起こしや価値向上(ブランド化等)に対する支援。

- ・ 補助率：事業費の 1/2

[担当：産業振興課] P.166

2801 産業振興に要する経費 5,316,000 円 (2,116,000 円)

[その他 2,000,000 円 一財 3,316,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：下高井地域振興協議会貸付金元利収入 2,000,000 円]

目的

下降気味となっている市内経済活動の活性化のため、地域資源及び特性を活かした振興策の強化を図る。また、市経済の健全な発展及び雇用機会の拡大に結びつく産業振興のための計画を策定する。

内容

(1)地域振興促進アドバイザー委託料 1,900,000 円

地域資源及び特性を活かした振興策を検討する際の支援を委託し、市内経済活動の活性化に結び付ける。

(2)地域振興計画策定委託料 700,000 円

市内産業の事業拡大を促進するための具体的な計画を策定し、企業活動の活性化及び市内経済の拡大を図る。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P.166

2001 労働対策に要する経費 2,499,000 円 (2,515,000 円)

[その他 8,000 円 一財 2,491,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,000 円]

目的

平成 19 年 10 月開設の地域職業相談室(通称：ミニハローワーク)において、国と市が連携しながら、国の職業相談・紹介業務と市の利便性の高い市民サービスの向上を推進し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

内容

施設を藤代庁舎 2 階に設置(94.08 m²)し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月～金曜日 午前 9 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2 名	受付事務	市 2 名

1 商工費 3 労働対策費

[担当：下表のとおり] P.167

22 ふるさと雇用再生特別基金事業に要する経費 25,792,000 円 (0 円)

[国・県 25,792,000 円]

* 特財積算根拠

[県補：ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 25,792,000 円]

目的

雇用情勢が下降傾向にあるなか、県のふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用し、地域の实情や創意工夫に基づいて地域求職者等を雇い入れ、雇用機会を創出する取組を支援する。

内容

(単位：円)

事業名	担当課	概要	事業費
2201 行政文書電子化事業に関する経費	情報管理課	永年保存文書の電子化（平成 14～平成 20 年度発生までの文書） 個別フォルダー内の文書件名の付与 スキャナー機器による文書の読み込み 及びデータの PDF 化 PDF ファイルのコード定義（件名、年度、所属部課コード、分類コード等の付加）	10,000,000
2202 浄化槽台帳整備事業に関する経費	環境対策課	平成 21 年度～23 年度の 3 ヶ年において、業務委託により浄化槽の実態調査を実施する。	15,792,000

1 商工費 3 労働対策費

[担当：下表のとおり] P.168

23 緊急雇用創出事業に要する経費 61,828,000 円（0 円）

[国・県 61,757,000 円 その他 71,000 円]

* 特財積算根拠

[県補：緊急雇用創出事業補助金 61,757,000 円]

[諸収入：雇用保険本人負担分（緊急雇用創出事業）71,000 円]

目的

雇用失業情勢が下降傾向にあるなか、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行が懸念されることから、県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会を創出する。

内容

(単位：円)

事業名	担当課	概要	事業費
2301 地域職業相談室運営事業に関する経費	産業振興課	雇用情勢の悪化による影響から相談室の利用者が急増している状況にある。受付業務を 1 名増員することで、常時 2 名体制で円滑な相談室運営業務を行う。	1,105,000
2302 道路台帳整備事業に関する経費	管理課	市道に設置されている防犯灯の台帳管理を電子化することで、市民サービスの向上に努める。	2,608,000
2303 建築確認文書電子化事業に関する経費	建築指導課	紙ベースで整理されていた建築確認等に関する台帳等を電子化する事で、業務の効率化を図る。	1,421,000

2304 排水路台帳整備事業に関する経費	排水対策課	協定水路の排水台帳整備及び維持管理を行う。	2,381,000
2305 公園美化事業に関する経費	水とみどりの課	公園の草刈・消毒・剪定等の維持管理及び、遊具等施設の修繕を行う。	6,844,000
2306 公園台帳整備事業に関する経費	水とみどりの課	現況調査による公園台帳の整備及び電子化を行うとともに、遊具等の安全点検を実施し、データベース化を図る。	2,136,000
2307 庁舎管理事業に関する経費	管財課	共用部分の清掃頻度を増やすことにより、庁舎内のより良い環境を提供する。	5,199,000
2308 自転車駐車場台帳整備事業に関する経費	安全安心対策課	取手駅前有料駐車場利用者における駐車場料金納入作業・利用者管理業務。	1,369,000
2310 高齢者台帳システム整備事業に関する経費	高齢福祉課	高齢者台帳のシステム化に伴い、新規・移動等情報の入力業務を行う職員を配置する。	1,007,000
2311 地域包括支援センター業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	センターに配置されている専門職が相談業務の充実を図るため業務補助を行う職員を配置する。	1,557,000
2312 ICT 活用教育支援スタッフ派遣事業に関する経費	指導課	取手市立小中学校における ICT 活用教育および校務の支援を行う。	4,988,000
2313 小中学校教育補助員配置事業に関する経費	学務給食課	障害のある児童生徒が在籍する小中学校において、学校の円滑な運営を図るため、当該児童生徒を指導する教員を補助するとともに、当該児童生徒の教育課程を支援する職員を配置する。	4,731,000
2314 幼稚園臨時教員配置事業に関する経費	学務給食課	障害児の生活の支援や安全確保等を図り、円滑な幼稚園運営を維持するために臨時職員を配置する。	1,400,000
2316 介護保険業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	窓口において介護保険相談業務を行うため、専門的知識を要する介護支援専門員の資格を有する職員を配置する。	2,553,000
2317 藤代庁舎管理事業に関する経費	藤代総合窓口課	庁舎内外のよりよい環境を維持するために清掃業務者を1名雇用する。	2,178,000
2318 国保年金業務補助事業に関する経費	国保年金課	日本年金機構土浦事務所への各種届出書の進達入力、同事務所から送付されてくる電算処理結果の市の年金システムへの入力作業を行う。	1,759,000
2319 財産台帳作成事業に関する経費	管財課	有形固定資産の適正な管理と的確な把握をするために台帳整備等に係る作業を委託する。	12,000,000

2320 旧取手本陣公開事業に関する経費	教育総務課	旧取手宿本陣公開時の受付業務及び清掃業務を行う。	1,560,000
2321 学習指導非常勤講師配置事業に関する経費	学務給食課	小学校に非常勤講師を配置し、課題別学習や多様な学習、また個に応じたきめ細かな学習を行い、児童の基礎力の定着を図る。	5,032,000

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P.174

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 861,000 円 (861,000 円)

[その他 556,000 円 一財 305,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：講座参加個人負担金 556,000 円]

目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

内容

主催講座実施予定

講座名	開催回数	参加予想人数 (延べ人数)
簿記(2級)	40回	800人
簿記(3級)	18回	360人
しめ飾り	1回	40人

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.175

2001 消費生活対策に要する経費 8,733,000 円 (5,609,000 円)

[国・県 3,578,000 円 その他 21,000 一財 5,134,000 円]

* 特財積算根拠

[県補：消費者行政活性化基金事業補助金 3,578,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 21,000 円]

目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進を図り、消費生活に係る知識の普及と情報の提供に努め、市民の消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。

内容

(1)消費生活展委託料 750,000 円

一般消費者を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、問題を提起し、その解決方法について参加者に対し啓発していくイベントである。

(2)フリーマーケット委託料 80,000 円

一般家庭の不用品を必要な人へ譲り合うことにより、資源の節約と消費生活の合理化を図る。

(3)消費生活センター業務

市民の消費生活上の相談及び苦情を受け、斡旋・問題解決に努め、被害事例を通して類似被害の未然防止を図ると共に、消費者保護に努める。

業務日	月曜日～金曜日
業務時間	午前9時～午後4時30分
相談員数	3人

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.176

2001 観光事業に要する経費 27,477,000円(26,145,000円)

[一財 27,477,000円]

目的

取手市を全国に発信し、観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業への助成等を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

内容

- (1)小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000円
- (2)漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 577,000円
- (3)市観光協会補助金 26,540,000円

・第33回子供天国

期日	平成22年4月29日予定
場所	取手利根川緑地運動公園
参加者	10,000人見込み

・第57回とりで利根川大花火

期日	平成22年8月中旬予定
場所	取手利根川緑地運動公園
参加者	100,000人見込み

・第44回とりで利根川たこあげ大会

期日	平成23年1月予定
場所	取手利根川緑地運動公園
参加者	6,000人見込み

・第41回とりで利根川どんどまつり

期日	平成23年1月予定
場所	取手利根川緑地運動公園
参加者	2,000人見込み

・第41回たこあげ大会どんどまつりフォトコンテスト

期日	平成23年2月中旬
展示場所	市役所本庁舎ロビー

・第8回桜ライトアップ事業

期日	平成23年3月下旬予定
場所	老人福祉センター「さくら荘」